

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル：イラン対応をめぐる米国との対立

イスラエルのネタニヤフ首相は、米国のイラン対話への動きに強く反発している。11月8日朝、イスラエルのベングリオン空港でケリー国務長官と会談したネタニヤフ首相は、かなり感情的な反発を示したと報道されている。イスラエルは、外交的解決の機運に水を差す結果となるとオバマ政権が懸念する、米国議会での新たな対イラン経済制裁法案については、ベネット経済産業相が、ワシントンに乗り込み、議員らにイスラエルの立場を説明している。

オバマ政権は、イスラエルに対する状況説明を頻繁に行っている。11月8日には、オバマ大統領がネタニヤフ首相に電話をしてイラン問題を協議している。報道では両者は90分間電話会談した。10日には米 국무省のシャーマン次官補が説明のためイスラエルを訪問した。22日には、ケリー国務長官がイスラエルを訪問してネタニヤフ首相と協議する予定である。18日、ワシントンでトルコのダーヴトオール外相と会談したケリー国務長官は、イランとの協議をネタニヤフ首相が懸念するのはわかるが、同対話はイスラエルのリスクを減らすと述べている。イスラエル側の報道では、イスラエルはケリー国務長官のやり方に不満を持っているとも報道されている。

米国のメディアでは、ニューヨーク・タイムズ紙が、社説で2回（11月11日、15日）イスラエル政府の対応を批判している。同紙のコラムニスト、トーマス・フリードマンも2回（11月12日、16日）にわたりイスラエルの対応を酷評している。またイスラエルと似た立場を取るサウジについては、『タイム誌』（11月11日号）のコラムニスト、ファリド・ザカリヤが、サウジの対応について極めて厳しい意見を表明している。

11月17日、イランとの協議で厳しい立場を取る仏国のオランド大統領がイスラエルを訪問した。同大統領のイスラエル訪問は初めてである。ネタニヤフ首相との共同記者会見で、オランド大統領は、20日にジュネーブで再開されるイランとの核協議で合意する条件として、全核施設に対する査察の即時受け入れ、濃縮度20%のウランの製造中止、濃縮ウランの保有量削減、イラン中部アラークでの重水炉建設停止を要求した。

評価

米国は、イスラエルとサウジの反発があっても、イランとの対話を進めるようだ。これまでネタニヤフ首相は、イランの核の脅威がイスラエルにとっての最優先課題であり、中東和平問題には対処できないとしてきた。2013年7月末から中東和平交渉が再開された。またイランの新大統領が対話路線を打ち出し、外交協議で事態が進展する可能性が出てきた。オバマ大統領は、9月の国連総会演説で、当面の外交課題は、中東和平問題とイランの核問題であるとした。イスラエルは、オバマ大統領が課題とした2つの問題で米国と対立を深めつつある。

(中島主席研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799